

令和 8 年 度

大 府 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度大府市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度大府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	78,753 人
(2)	年間総処理水量	7,652,484 m ³
(3)	一日平均処理水量	20,966 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	管路建設費	221,542 千円
	ポンプ場建設改良費	523,490 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,976,650 千円
第1項	営 業 収 益	1,174,595 千円
第2項	営 業 外 収 益	802,051 千円
第3項	特 別 利 益	4 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	1, 972, 157 千円
第1項	営 業 費 用	1, 804, 903 千円
第2項	営 業 外 費 用	165, 653 千円
第3項	特 別 損 失	601 千円
第4項	予 備 費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額457, 796千円は、減債積立金6, 695千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額68, 236千円、過年度分損益勘定留保資金382, 865千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	1, 054, 211 千円
第1項	企 業 債	588, 900 千円
第2項	他 会 計 出 資 金	270, 000 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	13, 534 千円
第4項	補 助 金	180, 350 千円
第5項	負担金及び分担金	1, 426 千円
第6項	固定資産売却代金	1 千円

支 出		
第1款	資本的支出	1, 512, 007 千円
第1項	建 設 改 良 費	766, 491 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	745, 516 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水整備事業	千円 875,589	令和8年度	千円 207,800
				令和9年度	667,789

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗化改造 資金利子補給	融資年度から償還 終了の年度まで	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 補給に関する規程に基づく利子相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 事業	千円 517,600	証書借入	年6.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該利率見直し 後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と 協定するものとする。 ただし、市財政の都合によ り償還期間を短縮し、もし くは、繰上償還し、又は、 低利に借り換えることが できる。
流域下水道 事業	21,300			
資本費平準化	50,000			
計	588,900			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 87, 518千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、211, 599千円である。

令和8年2月25日提出

大府市長 岡 村 秀 人

令和８年度大府市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円	
			1,976,650	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		1,174,595	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	912,163	下水道使用料
		2 他会計負担金	258,401	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	4,031	維持管理負担金(汚水処理受入金)等
	2 営 業 外 収 益		802,051	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	308	預金利息
		2 他会計補助金	198,065	一般会計補助金
		3 補 助 金	28,170	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	575,170	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	337	マンホール蓋広告料等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	3 特 別 利 益		千円	
			4	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	1	当年度臨時的に発生する利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円	
			1,972,157	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		1,804,903	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 渠 費	196,793	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	39,996	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	3,522	水洗化普及促進対策に要する費用
		4 総 係 費	101,315	事業活動の全般に関連する費用
		5 流域下水道維持 管理費等負担金	416,337	流域下水道に係る維持管理費等負担金
		6 減 価 償 却 費	1,046,455	固定資産の減価償却に係る費用
		7 資 産 減 耗 費	484	固定資産除却費
		8 その他営業費用	1	雑支出
	2 営 業 外 費 用		165,653	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	121,148	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,404	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	101	不用品売却原価等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	3 特 別 損 失		千円	
			601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			1,054,211	下水道施設の建設改良に要する収入
	1 企 業 債		588,900	
		1 建設改良費に係る企業債	588,900	
	2 他会計出資金		270,000	
		1 他会計出資金	270,000	一般会計出資金
	3 他会計補助金		13,534	
		1 他会計補助金	13,534	一般会計補助金
	4 補 助 金		180,350	
		1 補 助 金	180,350	国庫補助金
	5 負 担 金 及 び 分 担 金		1,426	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	1,426	受益者負担金、区域外流入分担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,512,007	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		766,491	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管路建設費	221,542	管渠等の建設改良に要する支出
		2 ポンプ場 建設改良費	523,490	ポンプ場の建設改良に要する支出
		3 流域下水道 建設負担金	21,459	流域下水道の建設改良に要する負担金
	2 企業債償還金		745,516	
		1 企業債償還金	745,516	企業債償還元金

令和８年度 大府市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	12,076,448
	減価償却費	1,046,455,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,910
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	547,000
	長期前受金戻入額	△ 575,170,000
	受取利息及び受取配当金	△ 308,000
	支払利息	121,148,000
	固定資産売却損益（△は益）	90
	未収金の増減額（△は増加）	△ 35,459,349
	未払金の増減額（△は減少）	11,916,982
	固定資産除却費	484,000
	小計	581,694,081
	利息及び配当金の受取額	308,000
	利息の支払額	△ 121,148,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	460,854,081
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 896,249,433
	有形固定資産の売却による収入	1,820
	無形固定資産の取得による支出	△ 19,508,182
	国庫補助金等による収入	220,941,841
	他会計補助金による収入	12,959,345
	負担金及び分担金による収入	1,296,557
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,558,052
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	743,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 745,516,000
	他会計からの出資による収入	270,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	267,484,000
	資金増加額（又は減少額）	47,780,029
	資金期首残高	597,271,465
	資金期末残高	645,051,494

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		7		29,531	25,483	55,014	10,732	65,746
	資本勘定支弁職員		2		7,614	6,432	14,046	2,663	16,709
	合 計		9		37,145	31,915	69,060	13,395	82,455
前 年 度	損益勘定支弁職員		7		29,257	25,116	54,373	10,371	64,744
	資本勘定支弁職員		2		8,949	7,538	16,487	2,801	19,288
	合 計		9		38,206	32,654	70,860	13,172	84,032
比 較	損益勘定支弁職員		0		274	367	641	361	1,002
	資本勘定支弁職員		0		△ 1,335	△ 1,106	△ 2,441	△ 138	△ 2,579
	合 計		0		△ 1,061	△ 739	△ 1,800	223	△ 1,577

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	1,368	4,019	525	473			6,527		84	1,677	17,242		31,915
	前年度	1,704	4,160	525	510			6,241		84	1,677	17,753		32,654
	比 較	△ 336	△ 141	0	△ 37			286		0	0	△ 511		△ 739

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		0 (3)		3, 181	554	3, 735	313	4, 048
	資本勘定支弁職員		(0)		0	0	0	0	0
	合 計		0 (3)		3, 181	554	3, 735	313	4, 048
前 年 度	損益勘定支弁職員		0 (3)		2, 937	509	3, 446	316	3, 762
	資本勘定支弁職員		(0)		0	0	0	0	0
	合 計		0 (3)		2, 937	509	3, 446	316	3, 762
比 較	損益勘定支弁職員		(0)		244	45	289	△ 3	286
	資本勘定支弁職員		(0)		0	0	0	0	0
	合 計		(0)		244	45	289	△ 3	286

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度				26							528		554
	前年度				12							497		509
	比 較				14							31		45

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,061	給与改定に伴う増減分	1,041	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料表の改定率 3.3% 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	57	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 6人
		その他の増減分	△2,159	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△739	制度改正に伴う増減分	181	期末勤勉手当 181千円	
		その他の増減分	△920	8年度当初予算－7年度当初予算 扶養手当 △336千円 地域手当 △141千円 通勤手当 △37千円 時間外勤務手当 286千円 期末勤勉手当 △692千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	351,975
	平均給与月額(円)	425,719
	平 均 年 齢(歳)	44 歳 11 月
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	342,544
	平均給与月額(円)	413,690
	平 均 年 齢(歳)	47 歳 11 月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	210,000	210,000
短 大 卒	225,600	225,600
大 学 卒	239,800	239,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	1	12.5
	3級	2	25.0
	4級	2	25.0
	5級	1	12.5
	6級	1	12.5
	7級	1	12.5
	8級		
	9級		
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	3	33.3
	4級	1	11.1
	5級	3	33.3
	6級	1	11.1
	7級	1	11.1
	8級		
	9級		
	計	9	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	6
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	6
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(2.325) 2.325	(2.325) 2.325	(4.65) 4.65	5~20%	
前 年 度	(2.300) 2.300	(2.300) 2.300	(4.60) 4.60	5~20%	
一般会計の制度	(2.325) 2.325	(2.325) 2.325	(4.65) 4.65	5~20%	

備考 () 内は、再任用職員について外書き

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度以	継続費の	備 考
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				末までの	までの支	支払義務	末までの	降の支払	総額に対	
					企業債	国 庫 補助金	一般会計 補助金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込) 額	発生予定 額	支払義務 発生予定 額	義務発生 予定額	する進捗 率	
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 7 年度	千円 146,905	千円 101,100	千円 45,800	千円	千円 5	千円	千円 146,905	千円	千円 146,905	千円	% 32.1	江端雨水ポンプ 場
			令和 8 年度	311,130	218,000	93,100		30			311,130	311,130		67.9	
			計	458,035	319,100	138,900		35		146,905	311,130	458,035		100.0	
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 8 年度	207,800	145,500	62,170		130			207,800	207,800		23.7	江端雨水ポンプ 場
			令和 9 年度	667,789	467,900	199,820		69					667,789		
			計	875,589	613,400	261,990		199			207,800	207,800	667,789		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生予 定額		左の財源内訳			備 考
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	その他	
水洗化改造資金 利子補給(令和 5年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和7年度ま で	千円 0	令和8年度	千円 限度額に同じ	千円 0	千円 0	千円 限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 6年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和7年度ま で	0	令和8年度から 令和9年度まで	限度額に同じ	0	0	限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 7年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和7年度ま で	大府市水洗便所 改造資金融資あ っせん及び利子 補給に関する規 程に基づき、令 和7年度中に発 生する利子相当 額	令和8年度から 令和10年度ま で	限度額に同じ			限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 8年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額			令和8年度から 令和11年度ま で	限度額に同じ			限度額に同 じ	

令和8年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	234,614,876	
	ロ 建物	340,473,961	
	減価償却累計額	<u>△ 74,767,854</u>	265,706,107
	ハ 構築物	30,557,025,363	
	減価償却累計額	<u>△ 6,391,668,765</u>	24,165,356,598
	ニ 機械及び装置	1,845,995,351	
	減価償却累計額	<u>△ 446,028,345</u>	1,399,967,006
	ホ 車両運搬具	738,713	
	減価償却累計額	<u>△ 701,776</u>	36,937
	ヘ 工具、器具及び備品	371,990	
	減価償却累計額	<u>△ 270,615</u>	101,375
	ト 建設仮勘定	<u>209,240,000</u>	
	有形固定資産合計		26,275,022,899
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>945,928,760</u>	
	無形固定資産合計		945,928,760
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金	<u>586,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>586,000</u>
	固定資産合計		27,221,537,659
2	流動資産		
	(1) 現金預金		645,051,494
	(2) 未収金	175,257,844	
	貸倒引当金	<u>△ 135,910</u>	175,121,934
	(3) 前払金		<u>37,300,000</u>
	流動資産合計		<u>857,473,428</u>
	資産合計		<u>28,079,011,087</u>

(単位:円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,510,505,608</u>		
	企業債合計		<u>6,510,505,608</u>	
	固定負債合計			6,510,505,608
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>689,997,438</u>		
	企業債合計		689,997,438	
	(2) 未払金		212,429,200	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,930,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,235,000</u>		
	引当金合計		7,165,000	
	(4) その他流動負債		<u>3,050,000</u>	
	流動負債合計			912,641,638
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		19,527,714,925	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,673,510,874</u>	
	繰延収益合計			<u>14,854,204,051</u>
	負債合計			22,277,351,297

資 本 の 部

6	資本金			5,711,772,085
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	17		
	ロ 国庫補助金	<u>60,350,200</u>		
	資本剰余金合計		60,350,217	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>29,537,488</u>		
	利益剰余金合計		<u>29,537,488</u>	
	剰余金合計			<u>89,887,705</u>
	資本合計			<u>5,801,659,790</u>
	負債資本合計			<u>28,079,011,087</u>

注記（令和８年度分）

I．重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	６～２０年
車両運搬具	５年
工具、器具及び備品	５年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	４５年
-------	-----

2 引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,534,000円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として16,788千円を支給する見込みであるため、賞与引当金5,442千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,402千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,135千円を取り崩す見込みである。

令和7年度 大府市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	820,611,690		
	(2) 他会計負担金	204,330,374		
	(3) その他営業収益	<u>3,486,729</u>	1,028,428,793	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	79,614,199		
	(2) ポンプ場費	33,018,275		
	(3) 普及指導費	3,225,280		
	(4) 総係費	88,426,110		
	(5) 流域下水道維持管理費等 負担金	382,413,587		
	(6) 減価償却費	1,021,245,042		
	(7) 資産減耗費	<u>853,089</u>	<u>1,608,795,582</u>	
	営業損失			580,366,789
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,270,000		
	(2) 他会計補助金	132,623,007		
	(3) 補助金	6,000,000		
	(4) 長期前受金戻入	570,834,597		
	(5) 雑収益	<u>37,233</u>	710,764,837	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱 諸費	118,202,210		
	(2) 雑支出	<u>5,249,955</u>	<u>123,452,165</u>	<u>587,312,672</u>
	経常利益			6,945,883
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>21,584</u>	21,584	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>272,728</u>	<u>272,728</u>	<u>△ 251,144</u>
	当年度純利益			6,694,739
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,766,301</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>17,461,040</u>

令和7年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		234,614,876	
	ロ 建物	340,473,961		
	減価償却累計額	<u>△ 61,295,127</u>	279,178,834	
	ハ 構築物	30,346,383,839		
	減価償却累計額	<u>△ 5,467,295,032</u>	24,879,088,807	
	ニ 機械及び装置	1,330,768,345		
	減価償却累計額	<u>△ 389,909,970</u>	940,858,375	
	ホ 車両運搬具	738,713		
	減価償却累計額	<u>△ 701,776</u>	36,937	
	ヘ 工具、器具及び備品	372,900		
	減価償却累計額	<u>△ 225,450</u>	147,450	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			26,333,925,279
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>978,865,578</u>	
	無形固定資産合計			978,865,578
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>586,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>586,000</u>
	固定資産合計			27,313,376,857
2	流動資産			
	(1) 現金預金			597,271,465
	(2) 未収金		139,798,495	
	貸倒引当金	<u>△ 132,000</u>		139,666,495
	(3) 前払金			<u>37,300,000</u>
	流動資産合計			<u>774,237,960</u>
	資産合計			<u>28,087,614,817</u>

(単位:円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,457,503,860</u>		
	企業債合計		<u>6,457,503,860</u>	
	固定負債合計			6,457,503,860
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>745,515,186</u>		
	企業債合計		745,515,186	
	(2) 未払金		161,209,121	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,442,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,135,000</u>		
	引当金合計		6,577,000	
	(4) その他流動負債		<u>3,050,000</u>	
	流動負債合計			916,351,307
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		19,292,517,182	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,098,340,874</u>	
	繰延収益合計			<u>15,194,176,308</u>
	負債合計			22,568,031,475

資 本 の 部

6	資本金			5,441,772,085
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	17		
	ロ 国庫補助金	<u>60,350,200</u>		
	資本剰余金合計		60,350,217	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>17,461,040</u>		
	利益剰余金合計		<u>17,461,040</u>	
	剰余金合計			<u>77,811,257</u>
	資本合計			<u>5,519,583,342</u>
	負債資本合計			<u>28,087,614,817</u>

注記（令和 7 年度分）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,046,619円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として15,359千円を支給する見込みであるため、賞与引当金5,919千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,085千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,204千円を取り崩す見込みである。

令和8年度大府市下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益				千円 1,976,650	千円
	1 営 業 収 益			1,174,595	
		1 下水道使用料		912,163	
			下 水 道 使 用 料	912,163	
		2 他会計負担金		258,401	
			他 会 計 負 担 金	258,401	雨水事業に係る一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益		4,031	
			手 数 料	310	指定工事店指定手数料
			雑 収 益	3,721	下水道施設占用料、行政財産目的外使用料 1,001 維持管理負担金(汚水処理受入金) 2,719 区画整理組合等移設負担金 1

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営 業 外 収 益			千円 802,051	千円
		1 受 取 利 息 及び配当金		308	
			預 金 利 息	308	預金利息
		2 他会計補助金		198,065	
			他 会 計 補 助 金	198,065	下水道事業運営のための一般会計補助金
		3 補 助 金		28,170	
			国 庫 補 助 金	28,170	防災安全交付金
		4 長期前受金 戻 入		575,170	
			国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	203,507	国庫補助金長期前受金戻入
			県 補 助 金 長期前受金戻入	15,577	県補助金長期前受金戻入
			他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	190,078	他会計補助金長期前受金戻入 165,274 他会計補助金長期前受金戻入(建設債充当) 24,804
			負担金及び分担金 長期前受金戻入	52,159	負担金及び分担金長期前受金戻入
			工 事 負 担 金 長期前受金戻入	3,195	工事負担金長期前受金戻入
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	110,654	受贈財産評価額長期前受金戻入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営 業 外 収 益	5 消費税及び地方消費税還付金		千円 1	千円
			消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益		337	
			そ の 他 雑 収 益	337	下水道計画図等売払代金 1 受益者負担金滞納延滞金 1 不用品売却収益 1 マンホール蓋広告料等 334
	3 特 別 利 益			4	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	有形固定資産売却益
		2 過 年 度 損益修正益		2	
			過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度下水道使用料等修正益
		3 そ の 他 特別利益		1	
			そ の 他 特 別 利 益	1	流域下水道建設市町負担金前年度精算金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用				千円	千円
				1,972,157	
	1 営 業 費 用			1,804,903	
		1 管 渠 費		196,793	
			給 料	11,331	職員給
			手 当	8,638	扶養手当 684
					地域手当 1,201
					期末勤勉手当 3,182
					通勤手当 186
					住居手当 336
					時間外勤務手当 2,689
					児童手当 360
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,761	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	3,601	職員共済組合費
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	367	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	10	普通旅費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費		千円	千円
			燃 料 費	73	自動車燃料費
			光 熱 水 費	6,504	汚水・雨水光熱水費
			通 信 運 搬 費	1,307	汚水電話料金
			委 託 料	92,977	汚水・雨水施設維持管理委託料等
			手 数 料	6,733	下水道管清掃手数料等
			賃 借 料	214	汚水用地借上料
			修 繕 費	9,887	汚水・雨水マンホール修繕費等
			工 事 請 負 費	53,139	雨水人孔調整工事(県道東海緑線) 3,718
					雨水管路修繕工事(全国特別重点調査) 49,421
			補 助 金	22	水洗便所改造資金利子補給金
			負 担 金	18	研修等出席負担金
			保 険 料	206	汚水・雨水賠償責任保険料等
			公 課 費	5	自動車重量税
		2 ポンプ場費		39,996	
			備 消 品 費	123	施設管理用備消耗器材費
			燃 料 費	215	重油(自家発電機用)
			光 熱 水 費	5,262	雨水光熱水費
			通 信 運 搬 費	371	雨水電話料金
			委 託 料	24,657	雨水施設維持管理委託料等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	2 ポンプ場費		千円	千円
			使 用 料	44	雨水放送受信料等
			手 数 料	231	雨水ポンプ場地下タンク埋設管漏洩検査手数料等
			修 繕 費	3,032	雨水ポンプ場機器修繕費
			工 事 請 負 費	6,000	雨水ポンプ場沈砂池浚渫工事
			保 険 料	61	雨水火災保険料等
		3 普及指導費		3,522	
			給 料	2,350	職員給
			手 当	535	期末勤勉手当 529 通勤手当 6
			法 定 福 利 費	313	社会保険料等
			備 消 品 費	324	事務用及び啓発用備消耗器材費
		4 総 係 費		101,315	
			給 料	19,032	職員給
			手 当	12,727	扶養手当 372 地域手当 2,025 期末勤勉手当 5,850 通勤手当 256

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	4 総 係 費		千円	千円
					住居手当 189
					管理職手当 1,677
					時間外勤務手当 2,034
					休日勤務手当 84
					児童手当 240
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,977	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	6,145	職員共済組合費等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	620	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	29	普通旅費
			備 消 品 費	277	事務用備消耗器材費
			印 刷 製 本 費	55	振込通知書用封筒印刷費
			通 信 運 搬 費	150	郵送料等
			委 託 料	50,263	下水道使用料徴収事務委託料等
			使 用 料	10	有料道路通行料等
			手 数 料	54	口座振込組戻手数料等
			補 助 金	429	雨水貯留浸透施設設置奨励補助金
			負 担 金	8,314	電算事務処理負担金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	4 総 係 費	報 償 費	千円 18	千円 受益者負担金一括納付報奨金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	105	貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	110	貸倒損失 貸倒れに係る消費税 100 10
		5 流域下水道 維持管理費 等負担金		416,337	
			流域下水道維持 管理費等負担金	416,337	流域下水道事業維持管理費等負担金
		6 減 価 償 却 費		1,046,455	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	994,010	有形固定資産減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	52,445	無形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費		484	
			固 定 資 産 除 却 費	484	有形固定資産除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用		1	
			雑 支 出	1	雑支出
	2 営 業 外 費 用			165,653	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		121,148	
			企 業 債 利 息	121,148	企業債利息

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	2 営 業 外 費 用	2 消費税及び 地方消費税		千円 44,404	千円
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,404	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出		101	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			そ の 他 雑 支 出	100	その他雑支出
		3 特 別 損 失		601	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	有形固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		600	
			過 年 度 損 益 修 正 損	600	過年度下水道使用料等修正損
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 1,054,211	千円
	1 企 業 債			588,900	
		1 建設改良費に 係る企業債		588,900	
			建設改良費に 係る企業債	588,900	公共下水道事業債 517,600
					流域下水道事業債 21,300
					資本費平準化債 50,000
	2 他会計出資金			270,000	
		1 他会計出資金		270,000	
			他 会 計 出 資 金	270,000	建設改良に係る一般会計出資金
	3 他会計補助金			13,534	
		1 他会計補助金		13,534	
			他 会 計 補 助 金	13,534	企業債元金償還等に係る一般会計補助金
	4 補 助 金			180,350	
		1 補 助 金		180,350	
			国 庫 補 助 金	180,350	防災安全交付金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	5 負 担 金 及 び 分 担 金			千円 1,426	千円
		1 負 担 金 及 び 分 担 金		1,426	
			公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	104	
			区 域 外 流 入 分 担 金	1,322	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				千円 1,512,007	千円
	1 建設改良費			766,491	
		1 管路建設費		221,542	
			給 料	7,614	職員給
			手 当	6,792	扶養手当 312
					地域手当 793
					期末勤勉手当 3,472
					通勤手当 51
					時間外勤務手当 1,804
					児童手当 360
			法 定 福 利 費	2,715	職員共済組合費
			旅 費	105	普通旅費
			備 消 品 費	249	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	55	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	506	受益者負担金納入通知書等印刷費
			委 託 料	32,809	汚水調査測量・設計監理委託料 8,730
					公共汚水枿設置委託料 24,079
			手 数 料	7	自動車点検手数料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管路建設費		千円	千円
			修 繕 費	89	車両修繕費
			工 事 請 負 費	143,660	マンホールポンプ更新工事等 78,460 南島排水区雨水管渠改良工事 65,200
			負 担 金	285	研修等出席負担金
			補 償 金	26,620	雨水物件等補償費
			保 険 料	27	自動車損害保険料
			公 課 費	9	自動車重量税
		2 ポンプ場建設改良費		523,490	
			工 事 請 負 費	523,490	雨水ポンプ場改築工事(江端継続費)等
		3 流域下水道建設負担金		21,459	
			流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	21,459	境川流域下水道事業建設費負担金
	2 企 業 債 償 還 金			745,516	
		1 企 業 債 償 還 金		745,516	
			企 業 債 償 還 金	745,516	企業債償還元金